資料3

ジェンダー格差

実証経済学の最新の知見

牧野百恵

日本貿易振興機構アジア経済研究所
momoe_makino@ide.go.jp

November 30, 2023

1. イントロダクション
2. ミクロ経済学実証研究
3. 社会規範と労働市場における男女格差に関する実証研究の例
4. 2023 年ノーベル経済学賞クラウディア・ゴールディンの研究
5. おわりに

女性の労働参加

- 女性の労働参加は所得に対して U 字の関係にある ▸ fig1
  ☞ 日本の女性の労働参加率は先進国のなかでそれほど低くない
  ☞ 日本の場合は、パートタイム就業率が多いことが特徴. 労働参加率だけでは実態は分かりにくい.
- 南アジア・中東北アフリカ (MENA) 諸国の女性の労働参加率は U 字の底にある
  ☞ 宗教だけでは説明がつかない ▸ fig2
- 南アジア・MENA 諸国に蔓延する社会規範「女性は外で働くべきでない」が女性の労働参加を妨げる要因として注目を浴びつつある

経済学と社会規範

- 南アジア・MENA 諸国に限らず、最近の経済学実証研究では、社会規範のもたらす影響が明らかに
- 例 1: インドで女性の労働参加率が低いままの理由は、「女性が外で働くべきでない」という社会規範にある (Field ほか. 2021)
- 例 2:「女性は外で働くべきでない」や「男は外、女は家」という社会規範が弱い国や地域 (北欧諸国など) では、教育水準の高い女性ほど結婚し子どもを産む (Bertrand ほか. 2021)
  ☞ 逆に東アジアや南欧諸国など、社会規範が強いところでは、大卒女性ほど結婚しない
- 女性の社会進出が少子化を止めるかもしれない
  ☞ 先進国に限れば、北欧諸国のように女性が社会進出している国ほど、少子化はゆるやか
  ☞ 少子化は、東アジアや南欧諸国など、女性の社会進出が遅れている国でより深刻 ▸ fig3

ジェンダーに関する思い込み

- 思い込みの例
  ☞ 男性が家族を養うべき、出世は男性が優先されるべき、育児は母親がすべき、女性は論理的に考えられない、など個人の信念
- 内閣府男女共同参画局による調査「令和 4 年度 性別による無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス) に関する調査研究」 ▸ fig4
  ☞ ちなみに、↑の調査は意識していることを聞いており、「無意識の思い込み」の表現は正しくない
- 思い込みの測り方
  ☞ 回答者に直接聞く．ただし「社会的望ましさのバイアス」．
  ☞ 無意識の思い込みを測る．潜在連合テスト (IAT: Implicit Association Test)

ミクロ経済学実証研究とエビデンス

- エビデンス (根拠)—統計学を使って因果関係を厳密に示した研究結果—の役割
  - ☞ 相関関係との違いに注意!
  - ☞ 逆の因果関係、第三の本当の要因
- 因果推論とは？
  - ☞ ランダム化比較試験 (RCT: Randomized Controlled Trial), 自然実験などを使って因果関係を証明 ▸ fig5
  - ☞ e.g. Banerjee and Duflo. 2011. *Poor Economics* 邦訳は『貧乏人の経済学』(みすず書房 2012 年)

因果推論にこだわるわけ

- 因果関係が厳密に分かると何がよいのか？
- エビデンスに基づく政策立案 (EBPM: Evidence Based Policy Making) によって、思い付きでなく本当に効果のある政策実施が可能に
- 根拠に乏しい、あやふやな解釈でなく、ジェンダー平等について理解を深めることができる
- 「途上国研究の最先端」コラム (リンク☞) では、3 年以内に経済学トップジャーナル 5 誌に掲載された論文を日本語で紹介 ▸ fig6
  ☞ 必ずしも途上国に関する研究だけでない
  ☞ さらに一般向けに書いたのが拙著『ジェンダー格差』(2023 年, 中公新書)

「女性が外で働くべきでない」という社会規範

- 南アジア・MENA 諸国では、「女性は外で働くべきでない」、「女性が外で働くことは恥」という社会規範が根強い
- このような社会規範は、実は地域特有でもない
  ☞ アメリカでも、1920 年代ごろまでは通説 (Goldin 2006)
- このような社会規範に直接働きかけようとする RCT を用いた実証研究が出てきている

男性は間違った認識にもとづいて妻を働かせない

- Bursztyn et al. (2020) の研究
- 背景
  ☞ サウジアラビアの女性の労働参加率は 15%. 本研究のデータで、既婚女性のうち外で働く率はたったの 4%.
  ☞ 家父長制が根強く、妻が外で働くことの最終的な決定権は夫がもっていることが多い
  ☞ 女性が外で働くことに賛成の男性は 8〜9 割
- 仮説: 多くの男性は個人的には妻が外で働くことに賛成だが、自分の周りの仲間たちは反対しているだろうと間違って認識しており、自分も妻を外で働かせない、という意思決定に
- 間違った認識 (=多元的無知) の確認: 4 分の 3 の男性が正しい数値 (=87%) を過小評価
- 実験: ランダムに選んだグループの男性にのみ正しい数値を教える
- 結果: 認識の誤りを正すチャンスを与えられた男性は、妻が外で働くことにより積極的に
- 結論: 社会規範はちょっとした情報を与えることで変わりうる

制度が整えば解決するわけでない

- Antecol et al.(2018) の研究
- 背景: アメリカの大学のテニュア (終身雇用保障) 制度の時間制限
- 自然実験: 研究者に子どもが生まれたら、男性女性を問わず、テニュアの時効を伸ばす
  ☞ 実質的な育児休業制度導入
- 結果: 制度を利用した男性研究者のキャリアに有利に
- 理由: 育児休暇をとった女性研究者は、本当に育児に専念. 男性研究者は、実際には育児を行う代わりに自身の研究を進めた
- インプリケーション: 法や企業内の制度の改正だけでは、女性にとって改悪となりうる

規範や思い込みが格差を助長

- Carlana (2019) の研究
- 背景: イタリアの中学校
  ☞ 8 年生 (中学校最終学年) で国語と数学の統一テスト
  ☞ 修了後は、学問校か、技術専門校か、職業訓練校か、進路を選択
  ☞ 教師は薦める進路について家族にレターを出すが、強制力なし
  ☞ 進路に高校側からのセレクションはない. 生徒と家族の選択による.
- 自然実験: 生徒の数学担任はランダムに決まる
- 結果: 数学担任教師に女子は数学が苦手だという思い込みが強いと、中学生女子の数学の成績が下がり、高校の進路選択によい学校を選ばなくなった
- インプリケーション: 社会や文化によってかたちづくられた、女子は数学が苦手だという意識的なもしくは無意識の思い込みが所得格差を生み出しうる

ゴールディンの研究

- 受賞理由: 経済史と労働経済学における貢献
- Goldin (2014): 男女賃金格差の要因に迫る
  ☞ 柔軟な働き方ができるかどうか (Goldin 2014)
- MBA ホルダー、弁護士は柔軟な働き方が難しい
  ☞ チャイルドペナルティあり. 賃金格差が開く.
- 薬剤師は柔軟な働き方が可能
  ☞ 属人的な要素を排除. 処方箋のシステム化など. 賃金格差なし.
- 日本の雇用慣行にも重要なインプリケーション

おわりに: 日本へのインプリケーション

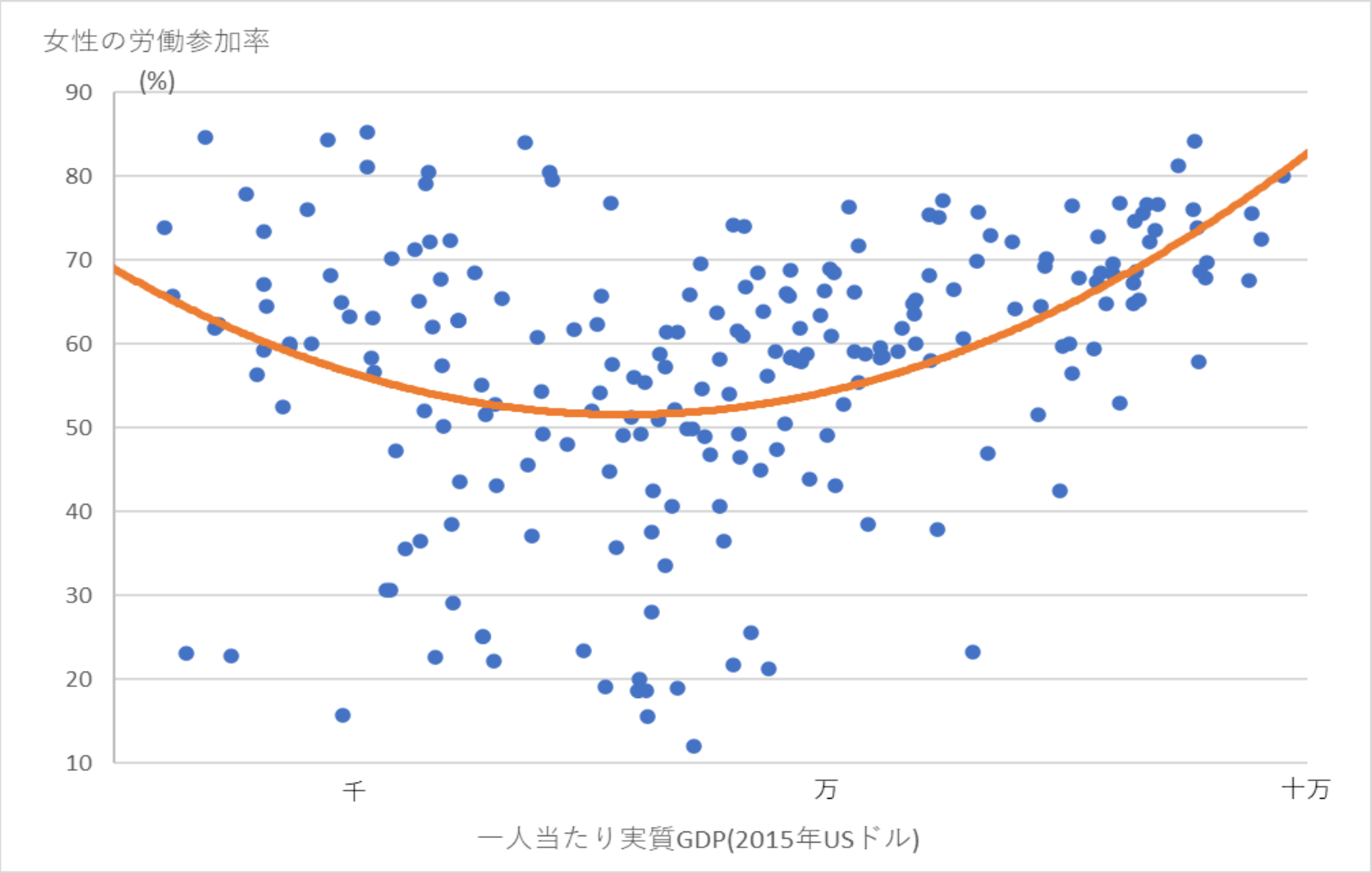
- 社会規範はちょっとしたことで変化しうる
- 「もはや昭和ではない」(『令和 4 年版 男女共同参画白書』). それどころか、すでに平成も終わって令和. 皆の意識が変わる必要あり.
- 「男性はこうあるべき、女性はこうあるべき」という社会規範はジェンダー格差を再生産している
- 「女性が 3 歳までは子どもの世話をすべき」「男性が家族を養うべき」といった社会規範そのものが変化したら、日本の少子化対策には有効かもしれない
- 柔軟な働き方はもっと追求できるのでは？

References

- Antecol, Heather, Kelly Bedard, and Jenna Stearns. 2018. 'Equal but Inequitable: Who Benefits from Gender-Neutral Tenure Clock Stopping Policies?', *American Economic Review* 108(9): 2420–41.
- Bertrand, Marianne, Patricia Cortes, Claudia Olivetti, and Jessica Pan. 2021. 'Social Norms, Labour Market Opportunities, and the Marriage Gap Between Skilled and Unskilled Women', *Review of Economic Studies* 88(4):1936–78.
- Bursztyn, Leonardo, Alessandra Gonzalez, and David Yanagizawa-Drott. 2020 'Misperceived Social Norms: Women Working Outside the Home in Saudi Arabia', *American Economic Review* 110(10):2997–3029.
- Carlana, Michela. 2019. 'Implicit Stereotypes: Evidence from Teachers' Gender Bias', *Quarterly Journal of Economics* 134(3):1163–1224.
- Field, Erica, Rohini Pande, Natalia Rigol, Simone Schaner, and Charity Troyer Moore. 2021. 'On Her Own Account: How Strengthening Women's Financial Control Impacts Labor Supply and Gender Norms', *American Economic Review* 111(7):2342–75.
- Goldin, Claudia. 1996. 'The Quiet Revolution that Transformed Women's Employment, Education, and Family', *American Economic Review* 96(2):1–21.
- ———. 2014. 'A Grand Gender Convergence: Its Last Chapter', *American Economic Review* 104(4):1091–1119.

go back

複数国間データでみたときの経済成長と女性の労働参加との関係



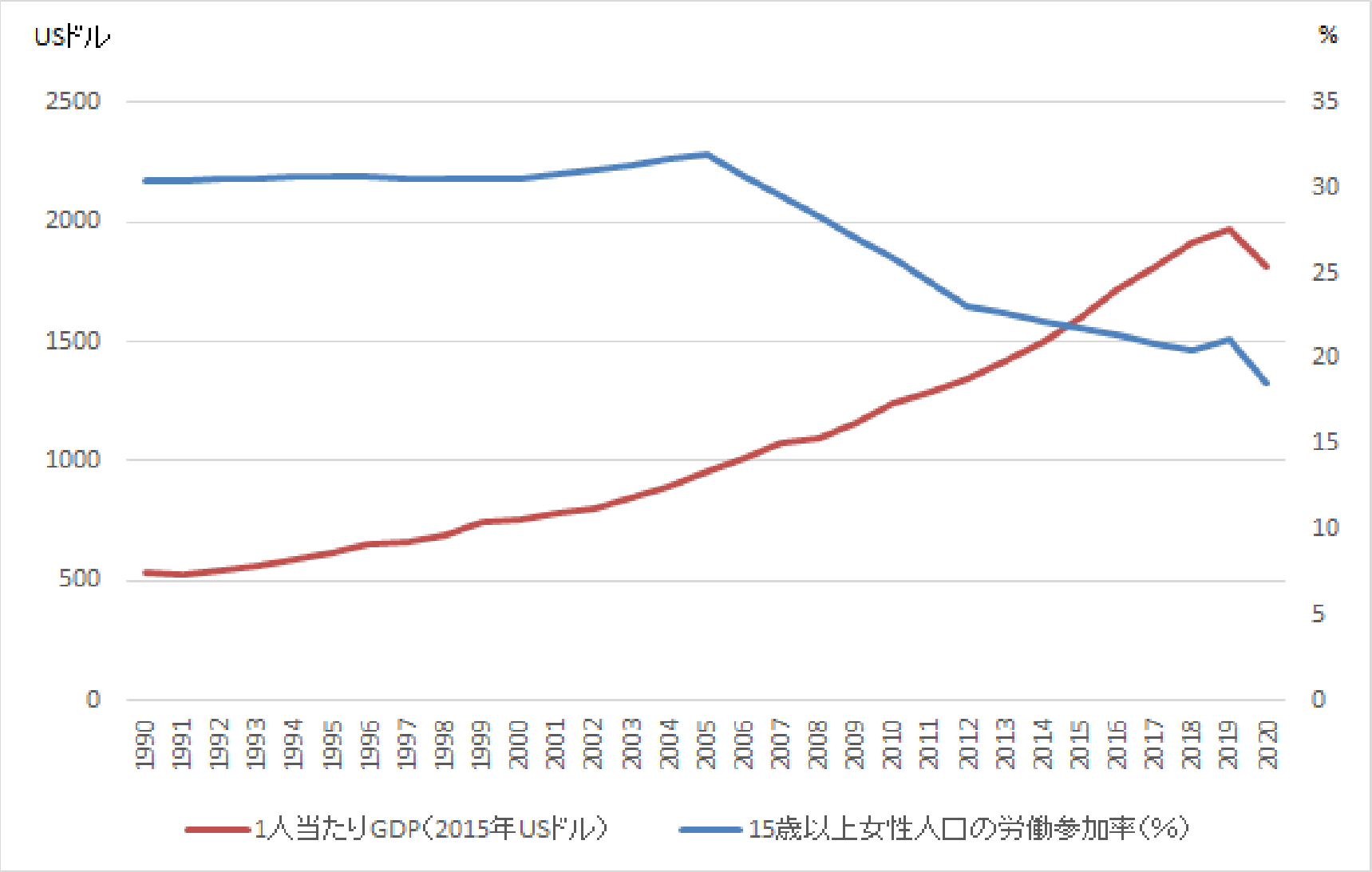
go back

ILO(国際労働機構) 労働参加の定義

- 労働参加とは労働力として経済活動に参加していることを指す。経済活動への参加は、失業中であっても積極的に求職しているものも含む。労働参加率は、労働参加している人数を生産年齢人口で割ってもとめる。生産年齢人口は、国連にならえば 15 歳から 64 歳を指す。
- ILO の定義では、(i) 調査前年に 30 日以上働いていない場合、(ii) 無償労働の場合、(iii) 家庭内かその近くで働いているために、労働か個人的な活動かが区別しづらい場合、労働参加人数が過小評価されることが指摘されている。

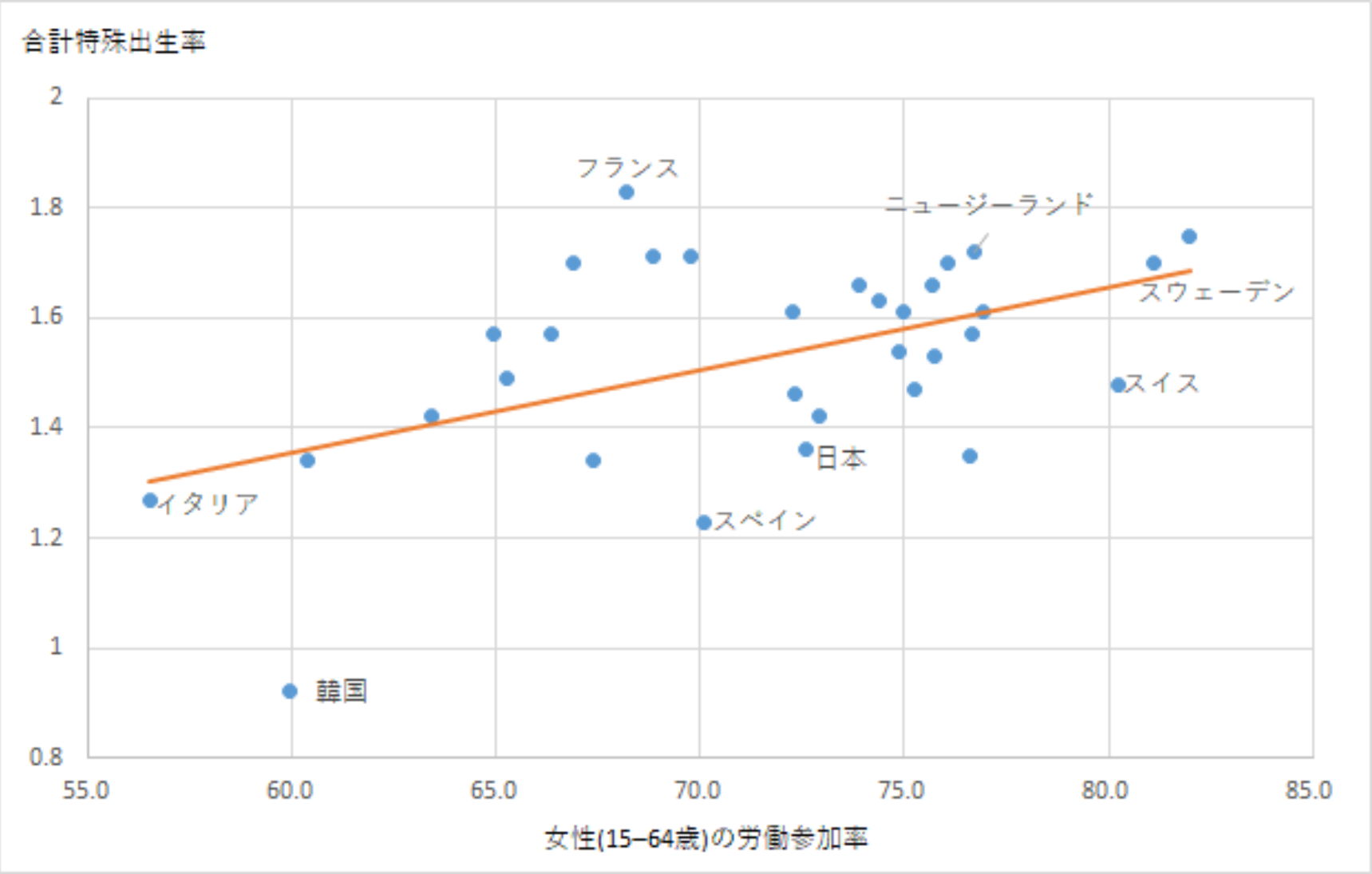
go back

インドの経済成長と女性の労働参加



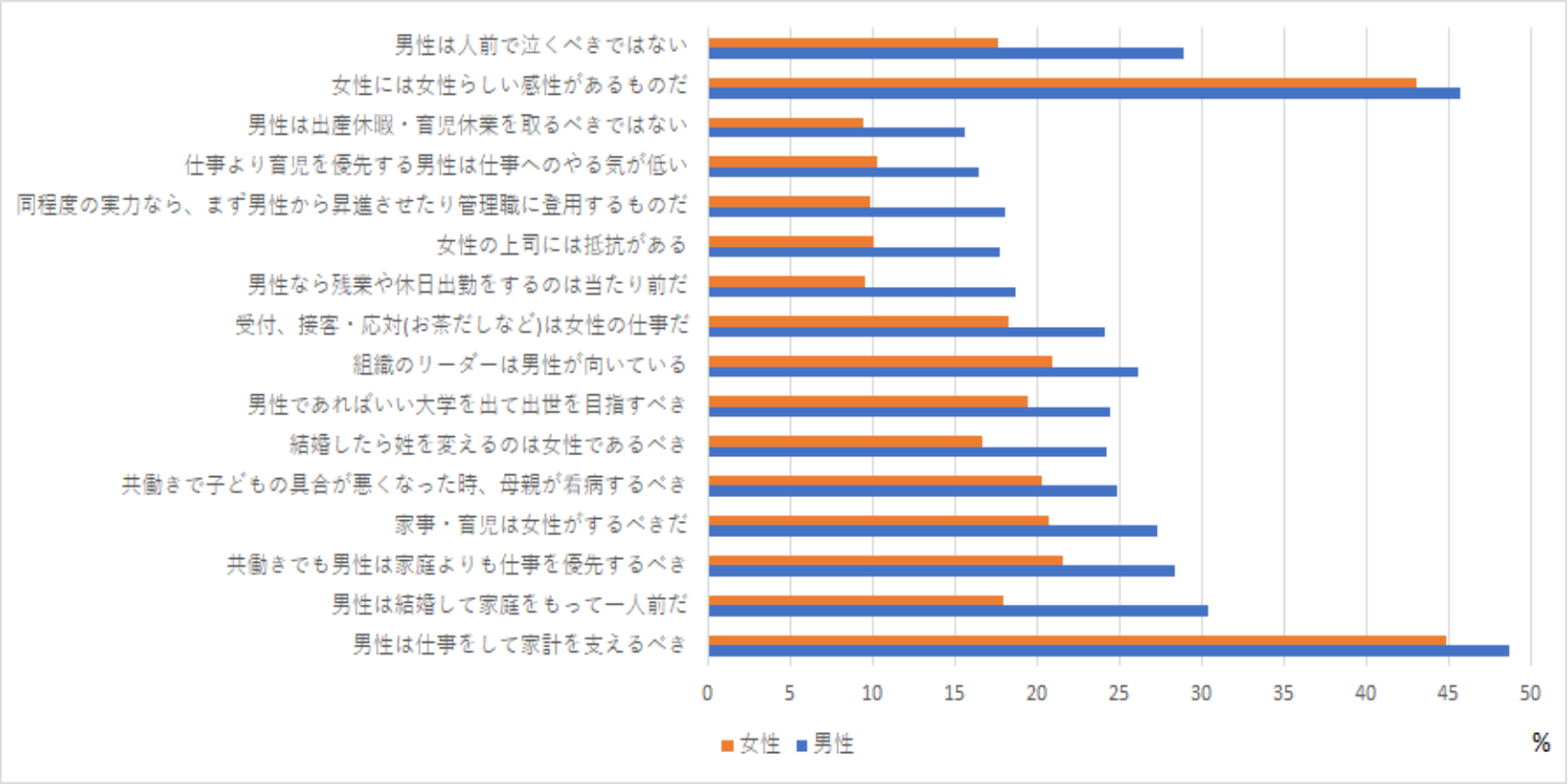
go back

出生率と女性の労働参加率の関係



出所: OECD 統計 (https://stats.oecd.org/) をもとに筆者作成。

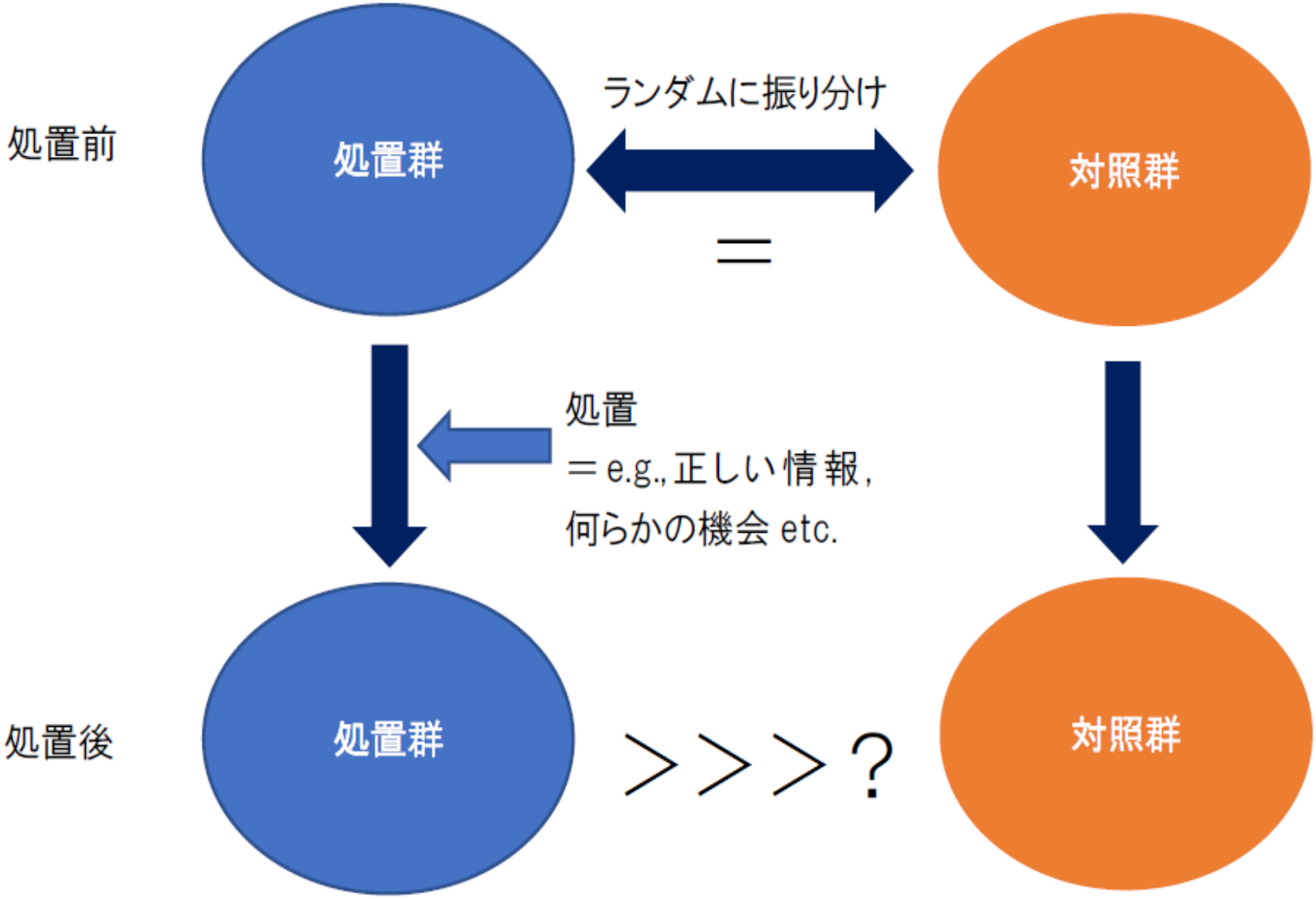
go back



出所: 内閣府男女共同参画局「令和 4 年度 性別による無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス) に関する調査研究」(https:///www.gender.go.jp/research/kenkyu/seibetsu_r04.html) より筆者作成

go back

RCT のアイデア



go back

IDE SQUARE

+ 特集
+ 論考
+ 世界を見る眼
+ 海外研究員レポート
− コラム
スポルティクス！ スポーツから国際政治を見る
途上国研究の最先端
フォーカス・オン・チャイナ
［インタビュー連載］シリコンバレーのアジア人企業家
研究所という生態系
手向け草
おしえて！知りたい！途上国と社会
文化ののぞき穴
続・世界珍食紀行
ベトナム改造農機傑作選
新興国発イノベーション
新型コロナと中国国境貿易：溢まるアジアの『生もの』たち
新型コロナと移民
中国貴州・ミャオ族の村々から
おしえて！知りたい！途上国とSDGs
「IDEスクエア」について

IDEスクエア @
@ide_square
【世界を見る眼】2022年カザフスタン騒擾——国際関係の視点から見えてくる「#プーチン が引いた境界線」/斎藤竜太
ide.go.jp/Japanese/IDEsq…#カザフスタン 反政府デ

IDEスクエア

コラム

途上国研究の先端的内容を平易に解説します。

途上国研究の最先端

このページを印刷する

いいね！ 6　ツイート

第51回　妻が外で働くことに賛成だけど、周りは反対だろうから働かせない

I personally support my wife working outside the home, but I won't let her do so because I believe other husbands are against women working outside the home

PDF版ダウンロードページ：http://hdl.handle.net/2344/00052820

［これまでの連載記事一覧］

牧野 百恵
Momoe Makino
2021年9月
(2,405字)

今回紹介する研究

Leonardo Bursztyn, Alessandra L. Gonzalez, David Yanagizawa-Drott. 2020. "Misperceived Social Norms: Women Working Outside the Home in Saudi Arabia," *American Economic Review* 110(10): 2997–3029.

中東および北アフリカ（MENA）諸国、南アジア諸国では、女性が外で働く割合が圧倒的に低い。共通項とし